

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月26日更新

事務事業名		防災意識啓発事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	田代 純児
	施 策	15	防災対策の推進			所属課	安全安心課	担当者名	宮崎 大輔
	施策の柱	48	災害予防対策			所属班	防災対策班	(内線)	1243
予算科目		会計一般	款 9	項 1	目 4	事業連番 10014	根拠法令	災害対策基本法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・市民に広く、防災の重要性を理解してもらい、自ら防災に関する行動ができるよう、啓発する事業である。災害に強いまちづくりを進めるため、災害時に市民一人ひとりが適切な行動をとれるよう、日頃からの心構えを醸成する。 ・現在は、自主防災組織の設立に力を入れている。 ・年に1回総合防災訓練を実施している。 ・各地区への防災出前講話の実施。 ・H30年度、H31年度(令和元年度)において職員研修を実施し、市内86区の地区防災計画書策定事業を実施した。作成進捗状況は令和3年3月現在で86区中、86区(100%)となっている。
【業務の流れ】	・①防災訓練の実施 ②住民への講話
【主な予算費目】	・職員手当、旅費、需用費(消耗品費)、負担金
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 10月22日に須屋地区にて防災関係機関の災害発生時の応急対策に関する検証・確認や住民の防災意識の高揚を目的に市総合防災訓練を実施した。当日は市民1,258名の参加があり、指定避難所への避難訓練や消防団による消火活動等を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・防災意識高揚のため、防災訓練等を実施し啓発に努める。 ・自主防災組織の研修会を開催する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア: 防災訓練の実施回数	回	一般用消耗品の減。
→イ: 自主防災組織設立説明会の実施回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・市民		→ア: 市民
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・災害の恐ろしさを認識し、防災力(防災に対する知識と対応能力)を高める。		→ア: 防災訓練参加者数
		→イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
・市民等の防災意識の高さを確認する。 ・市総合防災訓練の対象地域人口の2割を目標値とする。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア 回		1	2	1	1	1	1	1	1
	イ 回		0	0	3	0	3	3	3	3
② 対象指標	ア 人		63,841	64,453	65,000	64,787	65,311	66,650	68,409	69,457
	イ 人									
③ 成果指標	ア 人		3,500	3,500	4,000	1,412	4,000	4,000	4,000	4,000
	イ 人									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	508	531	687	454	675	697	687
	(A) 事業費計		千円	508	531	687	454	675	697	687
		(A)のうち指定経費	千円	448	462	613	387	614	471	471
		(A)のうち時間外、特勤	千円	196	120	213	104	214	210	210
			千円							
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	57	45	4	46	4	4	4
		延べ業務時間	時間	1,749	1,177	600	876	600	600	600
	(B) 人件費計		千円	6,838	4,479	2,390	3,190	2,390	2,390	2,390
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,346	5,010	3,077	3,644	3,065	3,077	3,077

事務事業名	防災意識啓発事業	所属部	総務部	所属課	安全安心課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した 須屋コミュニティを中心に市総合防災訓練を行い、防災に対する意識の高揚がはかられた。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 黒石防災拠点センターを中心に市総合防災訓練を開催予定。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 防災に関する啓発を繰り返し、訓練参加を促すことで、向上の余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 訓練に必要な最低限の費用であり削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 啓発に要する事務であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民へ参加を呼びかけており、また、すべての市民が災害発生時に正しく行動することが必要であるため、本事業を実施することは、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市民を対象としての防災訓練及び啓発であり適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

地震発生に伴い火災も併発したと想定し避難訓練を実施。また災害時要援護者の避難行動訓練も併せて実施し、有事の際に必要な行動を再認識することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												